

2025 年度
経済政策学科
総合型選抜入試課題

次の課題A・B・Cから1つ選び、各課題の指示に従って述べなさい。

注意事項

○手書きの場合

課題レポート記入用紙にペンで記入しなさい。

○パソコンで作成する場合

下の要領に従って作成すること。

- ・ A 4 縦の横書き。1 枚。
- ・ 1 行目に選択した課題の記号、氏名を書く。
- ・ 本文については 1 行 4 0 文字の 2 0 行で作成。

【A】 佐賀県、最低賃金で脱・最下位へ 福岡への人材流出で

最低賃金が全国で最下位クラスの佐賀県で、佐賀地方最低賃金審議会（富田義典会長）が出した答申に注目が集まっている。時給で47円増の900円とし、引き上げ幅は国の審議会が出した目安を8円上回り、全国最大。最下位クラスからの脱出が実現する水準まで最低賃金が引き上げられる背景には、隣接する福岡との格差を縮小することで県外への人材流出を食い止めたいという強い危機感がある。

「答申がこんなに遅くなったのは初めてだ。10月の初めには発効できるように審議を進めていたが、1週間遅れたことによる配慮もあった」。富田会長は、全国最大となる最低賃金の引き上げ幅で決着した経緯をこう振り返った。

専門部会での議論は今年2日に始まった。現行の最低賃金（853円）は青森や愛媛、沖縄などと並ぶ「全国最下位」で、佐賀からの通勤圏である福岡（900円）との格差も顕著だった。山口祥義知事も審議入り前の7月13日、富田会長あての異例の要請書で「深刻な人材確保難と全国的にみると最下位の最低賃金を勘案した議論」を求めた。

引き上げ幅を巡って労働者側と経営者側の主張は当初、かけ離れていたものの「賃上げは必要だという方向性は同じだった」（富田会長）。近隣県も含め目安額に上積みした答申が相次ぐなか、佐賀では10日に開催・結審の見通しだった5回目の専門部会の延期が急きょ、決まった。台風接近で天候が不安定なタイミングでもあったが、委員の中に新型コロナウイルス感染者が出るアクシデントもあったためだ。

18日の専門部会では、前日までに近隣県の熊本や大分、長崎で目安額に6円上積みした答申が出そろっていたこともあり「佐賀でも6円以上」ムードが優勢になっていった。「中小企業には厳しい」と経営者側の反発は強かったが、最終的に中立の立場である公益委員側が示した「8円」の答申案で折り合いがついた。

佐賀大学名誉教授で労働経済学が専門の富田会長は「引き上げ幅と経営者側の説得には『影響率』を参考にした」と明かす。影響率は、基準額の改定で元の給料が新たな基準額を下回り賃上げが必要になる人の割合を示す。「47円上げの900円」でも影響率は19%台で「32円上げの853円」だった前年度と同水準にとどまることになった。

富田会長は「答申が1週間遅れた分、発効も他県より遅くなる。数字はよくてもほめられたものではない」と話す。それでも、異議申し出の公示など手続きを経て正式に決まれば、佐賀の最低賃金は九州・沖縄では福岡（23年度答申は941円）に次ぐ水準となり、「最下位」から脱出することになる。

2023年8月25日 日本経済新聞（電子版）より引用

【課題】

最低賃金の変化で影響を受ける主体を列挙した上で、どのような最低賃金の決め方が良いと考えるのか。あなたの意見を800字以内で述べてください。

【B】LINE ヤフーの再発防止報告書、総務相「評価する」 情報流出問題

無料通信アプリ「LINE（ライン）」の個人情報流出問題を巡り、運営会社 LINE ヤフーが総務省へ提出した再発防止の報告書について、松本剛明総務相は 5 日の閣議後記者会見で「問題の重大性を受け止め、速やかな対応を進めていると報告書から読み取れ、評価できる」と述べた。

LINE ヤフーは 3 月と 4 月に総務省から行政指導を受け、再発防止策をまとめた 2 度目の報告書を今月 1 日、同省に提出していた。松本氏は「指導事項の改善に向けた具体的な取り組みが示された。一部は実施、前倒しされたことを確認した」などと語った。

一方、松本氏は、LINE ヤフーと業務委託先の韓国 IT 大手ネイバーとの契約に関し、LINE ヤフー側には委託した認識や契約がないにもかかわらず、ネイバー側が日本の利用者情報にアクセスできた事案もあったと明らかにした。LINE ヤフーは総務省に対し、詳細を確認する意向を伝えているという。

総務省は、LINE ヤフーに対し、実質的な親会社でもあるネイバーとの資本関係の見直しも求めているが、報告書は「短期的な資本の移動は困難」としている。松本氏は「資本的関係の見直し自体が目的ではない」と強調しつつも、「利用者保護のため、セキュリティーがバナンスの確保策をしっかり確認したい」とクギを刺した。

2024 年 7 月 5 日 毎日新聞（電子版）より引用

【課題】

企業の情報流出を再発防止するためには、様々なアプローチが必要です。その再発防止策を述べて 800 字以内でまとめてください。

【C】東京への一極集中止まらず 地方創生、10年間の課題検証

政府は10日、2014年から本格的に取り組んできた「地方創生」の10年間の成果や課題を検証した報告書を発表した。地方への移住者増加など一定の成果はあったとしつつ「人口減少や東京圏への一極集中の大きな流れを変えるに至らず、厳しい状況にある」と総括した。少子化対策や産業創出、自治体へのきめ細かな支援などに取り組む方針を示した。十分な成果が出なかった要因の分析には踏み込まなかった。

10日に開いたデジタル田園都市国家構想実現会議で、自見英子地方創生相が報告した。21日の閣議決定を目指す経済財政運営の指針「骨太方針」にも反映する方向だ。

報告書は13年に公表された将来推計人口より、20年時点の実際の人口が上回った自治体が全体の4割を超える736市区町村あり「成果と言えるものが一定数ある」と評価した。ただ、成果を上げた自治体も移住者の増加によるものが多く「地域間での『人口の奪い合い』が指摘されている」とした。

その上で、離島や人里離れた集落などの人口減が日本の領域保全に直接影響を及ぼすと危機感を示し「国全体で戦略的に挑戦すべき課題だ」と強調した。

具体的には地方移住や企業の移転促進、地方大学・高校の魅力向上を進め、女性や若者の視点から、雇用創出や住みやすい地域づくりを検討。成果が出ず悩む小規模自治体に対しては、関係省庁の出先機関を含め連携してサポートを強化するとした。

政策を進める上では諸外国の少子化対策や子育て支援策も参考に、国民と問題意識を共有していくとした。

地方創生は第2次安倍政権が14年、看板政策として打ち出した。移住・定住支援などを掲げ、自治体に交付金を配るなどして推進した。

2024年6月10日 日本経済新聞（電子版）より引用

【課題】

上の記事を読み、「地方創生」と「少子化」の関係についてまとめた上で、長崎県ではどのような問題が現れているのかを、具体例をまじえて、800文字以内で述べてください。

